

徐々に「ゼロコロナ政策」から回復する中国景気

ポイント① 工業生産は輸出拡大により改善

政府の“ゼロコロナ政策”により、景気の先行きが不安視される中国では、6月15日、5月の主要な経済統計が発表されました。

当局の政策対応にも影響を与えるとされる鉱工業生産指数は、前年同月比で+0.7%と、事前の市場予想に反し、2カ月ぶりにプラスに転じる結果となりました。背景には、3月下旬より都市封鎖が続いていた上海市などで、段階的に経済活動の再開が認められたことで、物流の混乱が和らいだほか、それに伴い輸出が大きく拡大したことがあるようです。

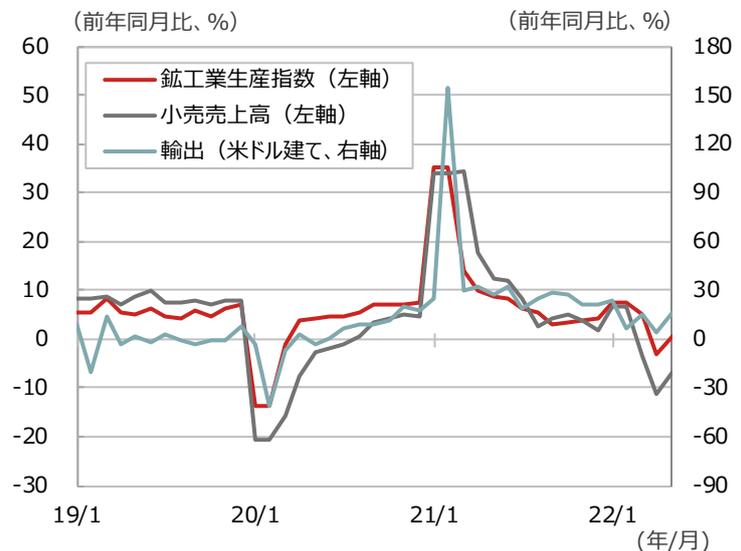
ポイント② 消費は“ゼロコロナ政策”により停滞

対して個人消費の動向を示す小売売上高は、前年同月比で▲6.7%と、3カ月連続でマイナスとなりました。経済活動は徐々に再開しつつも、北京市などでは飲食店での店内飲食が禁止されるなど、未だ厳しい防疫措置が消費活動を妨げているのが実情で、住宅市場においても、1～5月期の不動産開発投資が前年同期を4.0%下回り、新規開発の動きが滞っていることが示唆されました。依然として“ゼロコロナ政策”が中国経済に与える影響は根強いようで、政府は秋の共産党大会に向けて追加的な財政措置や金融緩和策を講じ、景気低迷から脱却を図る公算が高いとみています。

ポイント③ 中国金融市場に回復の兆し

他方で中国の金融市場では、政府の持続的な金融緩和策などから、国債利回りが安定的に推移しています。また株式も、経済活動の再開や米中対立の軟化、中国当局による中国企業に対する規制緩和などから、5月以降は上昇基調にあり、市場のセンチメントにも改善が見られつつあるようです。

中国の鉱工業生産指数、小売売上高、輸出



上海/深センCSI300株式指数・中国10年国債利回りの推移



重要
イベント

- 6月20日 中国ローン・プライム・レート発表 (事実上の金融政策発表)
- 6月30日 中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、6月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。